

## メキシコ金融政策（2021年2月）

「全会一致」で3会合ぶりに0.25%ポイントの利下げ

2021年2月12日

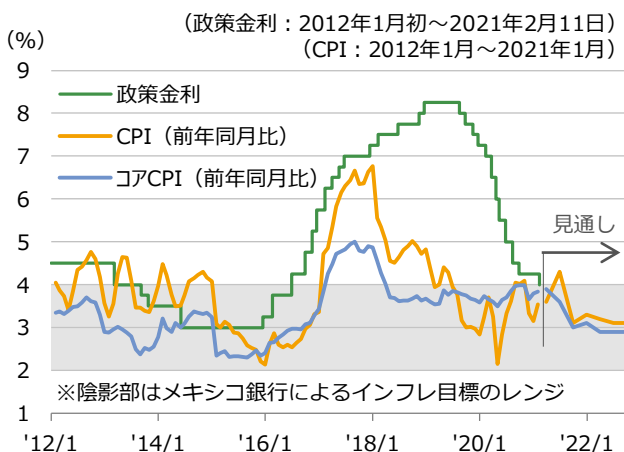
### インフレ動向をにらみながら更なる利下げ余地を探る展開に

メキシコ銀行（中央銀行）は2月11日（現地）、金融政策決定会合を開催し、市場予想通り政策金利を4.25%から4.00%に引き下げると発表しました。昨年9月まで11会合連続で利下げを実施した後、食料品価格の高騰を主因にインフレ率が目標レンジを上回っていたことなどから、過去2会合は政策金利を据え置いていました。声明文では、経済・物価について得られる情報が金融政策の調整を可能にすると述べた上で、全会一致で利下げを決定したと説明されています。

経済は、昨年末にかけて中銀の予想をわずかに上回るペースで回復したものの、先行きは依然として不確実性が高く、またダウンサイドリスクを伴うとし、需給ギャップ（経済の弛み）が解消されるには相当の時間を要することが示唆されています。インフレ率は、昨年11月時点の予測と同様であり、今年の4-6月期には前年のエネルギー価格下落の反動で一時的に上振れるものの、年後半にかけては目標の3%に向けて低下していくとの見方が示されています。

今会合のサプライズは利下げが「全会一致」で決定されたことです。当社は、従前より今回の利下げサイクルは4%で終了すると見込んでいましたが、これまで利下げに慎重な姿勢を示していた委員も利下げを主張したことで、更なる利下げが実施される可能性が高まったと考えています。もっとも、先行きの不確実性は依然として高いため、インフレ見通しに影響を与える要因として、新型コロナウイルス問題からの経済の回復状況や資源価格、為替市場の動向などを注視していく必要があります。

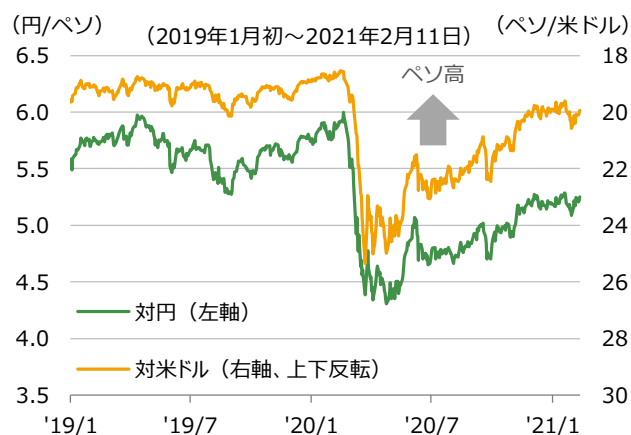
#### メキシコの政策金利とインフレ率



※CPIの見通しはメキシコ銀行の2020年11月時点の見通し  
(2021年1-3月期から2022年7-9月期)

(出所) メキシコ銀行、ブルームバーグ

#### メキシコ・ペソの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**